

日本における小中学生を対象とした体験教育旅行

農村地域活性化政策との関連で

農業・農村領域主任研究官 鈴木 源太郎
 (パネリスト) 国際領域上席主任研究官 中村 敏郎

地域活性化に向けた取組には様々なものがあるが、ハコモノ開発などによらない、ソフト的手法の一つとして、グリーン・ツーリズムがある。わが国

で、「グリーン・ツーリズム」という語が一般に知られるようになったのは1990年代初頭であり、バブル経済

が終焉を迎え、日本経済全体が低成長に移行した時期とほぼ重なることとができれば。

日本の農村の中には、このグリーン・ツーリズム(GT)の一環である教育旅行を通じて小中学生等を受け入れ、地域活性化に役立てようとしている地域がある。これに関連して、国では、

小学生の農林漁業体験を進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業が進められており、全国2万3千校の小学校(1学年約1200万人)を対象として、今後5年間に約500の地域で1週間前後の交流・滞在が計画されている。

こうした中、本報告では、近年取組が大変盛んになりつつある、小中学生を対象とした農家民泊を含む一連の農林漁業体験プログラムの動向について追った。

本報告で「体験教育旅行」と位置づ

けているこの取組は、子ども達が集落に入り込み、様々な農業体験を行うことを通じて、農村現場の農業経営や集落に大変大きな影響を与えている。また、それを支える自治体などの地域コミュニティネットワークの役割も重要になってきており、それらに与える影響側面を実態的に明らかにすることが求められている。

本報告では、体験教育旅行に関わる様々な主体に対して、この取組がどのような経済的・社会的波及効果を与え、どのような課題を背負っているか、また、体験教育旅行の今後の展望をどのように見通せるかなどについて、検討を加えることを目的としている。

あえて記すまでもなく、日本における代表的な教育旅行は「修学旅行」である。かつては京都・奈良などの古都の名所、旧跡や博物館等の見学を中心に実施された修学旅行も、近年では一

般旅行の「個性化」、「小規模化」、「目的化」の進展と相まって、従来の形にとられない様々な取組が施行されている。そうした中で、「体験学習」の位置づけは急速に高まっている。都会の子どもがほとんど触れたことのない「農村」という異文化への接触が子どもたちを成長させるといふ考え方の浸透が増加の主要な要因と考えられる。

特に関心が高まっている農家への民泊を伴った「農林漁業体験」は、学校側の強い教育的配慮から、リゾートやテーマパークなどの「仮想空間体験」にはない、その地域ならではの「文化」、「景観」、「人情」の体験を大切にする「ホンモノ」を求める動きが強い。このため、修学旅行生などを受け入れる農村地域側でも、その対応に様々な試行錯誤が続けられている。

本報告では、長野県飯田市と福島県喜多方市における体験教育旅行の事例



摘花時期を迎えたリンゴの花(長野県飯田市)

を紹介している。

喜多方市では主に日帰り体験を中心とした農業体験プログラムに取り組み、修学旅行の事前・事後学習にも積極的に対応している。受入の事務局は喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンターが請け負っており、年間7,000名の修学旅行生を受け入れている。

一方の飯田市では、農家民泊を加えた形の農家体験宿泊が中心に据えられている。事務局となっている(株)南信州観光公社を核として、広域市町村全体で500戸の受入農家が組織されており、受入規模は16,000名と、全国でも最大級の規模である。

受入農家や地域への波及効果としては、経済および非経済効果が確認されている。経済効果としては、飯田市の場合、下伊那地域全体で1億7,000万円あまりに達しており、喜多方市でも市全域で1,600万円あまりである。一戸当たりでは、宿泊を含む飯田市の場合で、体験料金収入が最大で年間約50万円程度、宿泊を伴わない喜多方市の場合でも30万円程度になっており、農家に与える効果は決して少なくない。また、一部では作業効率の向上や自然発生的な産直の動きにつながる事例もみられる。

一方、非経済効果としては、農作業

を通じた子供との共感から生まれる感動や事後の手紙のやりとり、子供グループの再訪などから、「元気をもらった」とする受入農家は極めて多く、このほかにも、情報交換等を通じた地域の連帯感や活気が生まれたとする副次的効果も確認されている。

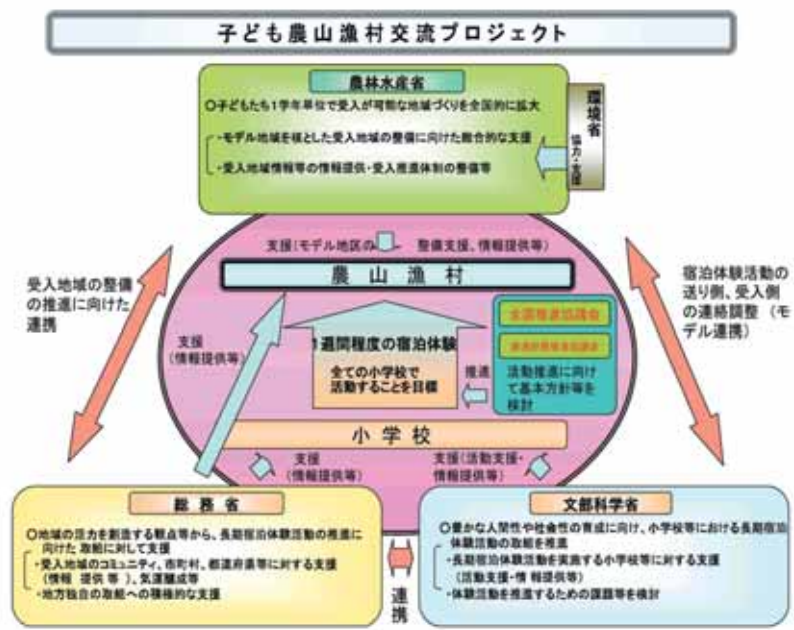
とはいえ体験教育旅行は、現行の仕組みをみると、時期的な集中や受入農家の家族の協力、一部には受入コストの見直しの必要性など課題も多い。

農家の経営形態を考えれば、必然的に小規模な複合経営が中心となると思われるが、現状では、あくまで農業生産をしつかり行った上で、労働力の空き時間の範囲で対応することが望ましいと考えられる。

子供たちに「ホンモノ」の体験を提供するためにも、受入農家がしっかりと農業生産を継続可能な仕組みづくりが何より必要である(図表等を含め、詳細はP24の「地域農業の活性化に貢献する子どもの農業体験教育」を参照のこと)。

『子ども農山漁村交流プロジェクト』は総務省、文科科学省、農林水産省が連携して、学ぶ意欲や自立心、思いやり、心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校において農山漁村での1週間程

度の長期宿泊体験活動を推進するものである。文科科学省調査によれば、近年の子どもをめぐる課題として、自然や地域社会と深く関わる機会の減少、集団活動の不足、集団「から孤」へ、物事を探索し、吟味する機会の減少、地域や家庭の教育力の低下」が挙げられており、その対策の一つとして、自然の中での長期宿泊体験活動が効果を挙げられることを期待されている。武蔵野市、兵庫県、千葉市などにおいては以前より先進的に活動が実践されてきており、こうした取組が全国的に広がっており、本プロジェクトにより展開が加速されると思われる。一方、受入地域はまだ限られていることから、受入地域の充実、拡大が急務となっている。今年度は、全国で53箇所が受入モデル地域に指定され、受入体制の整備が図られ、小学生1万6千人の宿泊体験活動が実施された。



資料：農林水産省「子ども農山漁村交流プロジェクト」, <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/index.html>

なお、本研究における調査事例地区である飯田市、喜多方市もそれぞれ南信州セカンドスクール研究会、喜多方市体験推進協議会としてプロジェクトに参画している。また、本研究に引き継ぎ、プロジェクトによる小学生受け入れが受入モデル地域にもたらす経済効果、波及効果に関して、現地調査、アンケート方式による実態調査等からなる調査研究を行っているところである。